



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理部長 (氏名) 近藤 喜章

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6471-7071

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,496	23.4	526		372		246	
21年12月期	8,503	16.7	248		231		598	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	15.16		2.9	2.4	5.0
21年12月期	36.26		6.9	1.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	15,870	8,438	53.2	521.80
21年12月期	14,858	8,301	55.9	507.93

(参考) 自己資本 22年12月期 8,438百万円 21年12月期 8,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,038	232	255	4,577
21年12月期	554	933	790	3,550

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		4.00	4.00	65	26.4	0.8
23年12月期 (予想)		0.00		4.00	4.00			

3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,300	1.6	200	42.1	200	24.2	100	49.8	6.18
通期	10,800	2.9	400	24.0	400	7.5	200	18.8	12.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

((注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 17,894,877株 21年12月期 17,894,877株

期末自己株式数 22年12月期 1,723,586株 21年12月期 1,551,091株

((注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,355	26.5	505		383		265	
21年12月期	8,187	18.6	261		221		845	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年12月期	16.37			
21年12月期	51.18			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年12月期	15,823		8,448		53.4	522.46		
21年12月期	14,773		8,245		55.8	504.50		

(参考) 自己資本 22年12月期 8,448百万円 21年12月期 8,245百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	1.0	200	37.7	200	21.4	100	49.8	6.18
通期	10,600	2.4	400	20.8	400	4.4	200	24.8	12.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度後半からの景気持ち直し傾向はあったものの、円高基調による輸出の伸び悩み、中国との不安定な外交関係、依然として高い米国の失業率など先行き不透明な状況が拡大し、企業業績は全般に厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、修正テープの拡販に努めるとともに、原材料価格の高騰によるコストアップを吸収するための収益改善活動を進めてまいりました。また、新規事業製品においては、原材料の調達難に対処しながら、機能性フィルムの拡販に注力してまいりました。

生産面におきましては、主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しておりましたが、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を通じて徹底した効率化を推進し、全部門をあげて収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、104億9千6百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益5億2千6百万円(前年同期は営業損失2億4千8百万円)となりました。

経常損益においては、対ユーロを主とした大幅な円高による為替差損の計上により、経常利益は3億7千2百万円(前年同期は経常損失2億3千1百万円)となり、当期純利益は一部の投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、2億4千6百万円(前年同期は当期純損失5億9千8百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販、価格改定に努めた結果、景気回復にともなう需要増などもあり、全体では44億3千2百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動と景気回復による需要増により、全体では16億6百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による需要増があり、全体では20億1千8百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

その他は、機能性フィルムほか新製品の拡販と当社製品の用途拡大が相まって、全体では24億2千4百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力製品であるバーコード用リボン、修正テープ、機能性フィルムの拡販に注力する一方、新規事業製品への展開に取り組んだ結果、売上高は103億6千9百万円(前年同期比26.4%増)となりました。利益面では、受注の回復にともなう生産の効率化、新規設備の稼働率アップにより、営業利益5億4千2百万円(前年同期は営業損失2億3千2百万円)の計上となりました。

その他…………… 景気回復による需要の増加に支えられた結果、売上高は10億9千6百万円(前年同期比19.8%増)となり、利益面では、営業損失1千4百万円(前年同期は営業損失7千6百万円)の計上となりました。

(次期の見通し)

米国の金融不安に端を発した不況から立ち直りつつあるものの、依然全体としての日本国内の景気は回復していません。しかしながら一部業種は好調であり、原材料の供給にタイト感がある状況です。

こうした環境のなか、当グループは基本に立ち返り、「はじめから正しく」を経営方針の基軸とし、原材料の確保に注力し、収益性の良い製品の販売拡大を図ると同時に、徹底した無駄の排除に取り組み、利益確保に努めてまいります。とりわけ機能性フィルムや特定用途のサーマルリボンなど特長ある付加価値の高い製品の開発・販売に努めてまいります。

通期(平成23年12月期)の連結業績としましては、売上高108億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、158億7千万円(前連結会計年度末比6.8%増)と、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、74億3千2百万円(前連結会計年度末比13.4%増)と、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加および金融機関より長期借入の実行を行ったことなどによるものであります。

純資産合計は、84億3千8百万円(前連結会計年度末比1.6%増)と、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより10億3千8百万円の収入となり、前年同期比では4億8千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億3千2百万円の支出となり、前年同期比では7億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達などにより2億5千5百万円の収入となり、前年同期比では10億4千5百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ10億2千7百万円増加し、45億7千7百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	62.6	57.0	53.7	55.9	53.2
時価ベースの自己資本比率	19.7	16.3	8.1	9.5	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	4.8	99.0	6.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	18.3	0.7	8.0	14.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想としましては、1株につき4円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、「はじめから正しく」を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,457	4,687,428
受取手形及び売掛金	※2 2,899,210	※2 3,306,367
有価証券	68,634	150,159
商品及び製品	700,625	653,043
仕掛品	389,152	464,664
原材料及び貯蔵品	235,378	409,635
繰延税金資産	847	447
その他	238,737	104,667
貸倒引当金	△2,879	△7,070
流動資産合計	8,091,165	9,769,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,791,933	5,714,491
減価償却累計額	△4,204,982	△4,191,851
建物及び構築物(純額)	1,586,951	1,522,639
機械装置及び運搬具	10,360,742	※3 10,121,151
減価償却累計額	△8,656,913	△8,684,570
機械装置及び運搬具(純額)	1,703,828	1,436,581
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	57,000	61,838
減価償却累計額	△740	△9,689
リース資産(純額)	56,259	52,148
建設仮勘定	19,606	37,353
その他	1,340,293	1,191,140
減価償却累計額	△1,207,341	△1,079,369
その他(純額)	132,952	111,771
有形固定資産合計	※1 5,181,344	※1 4,842,239
無形固定資産	4,688	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	985,331	755,241
関係会社株式	117,132	117,132
長期貸付金	23,606	16,926
長期預金	200,000	100,000
その他	256,749	268,210
貸倒引当金	△1,887	△100
投資その他の資産合計	1,580,931	1,257,410
固定資産合計	6,766,964	6,101,063
資産合計	14,858,129	15,870,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,535,340	※2 1,981,308
1年内返済予定の長期借入金	※1 651,596	※1 1,017,409
リース債務	8,882	9,688
未払法人税等	14,526	23,411
未払消費税等	—	17,787
設備関係支払手形	※2 121,574	※2 86,658
その他	271,560	309,074
流動負債合計	2,603,479	3,445,339
固定負債		
長期借入金	※1 3,145,409	※1 3,128,000
リース債務	47,377	42,459
繰延税金負債	38,919	51,797
退職給付引当金	637,462	678,586
役員退職慰労引当金	83,929	86,066
固定負債合計	3,953,097	3,986,910
負債合計	6,556,576	7,432,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	844,184	1,025,077
自己株式	△256,038	△275,190
株主資本合計	8,375,887	8,537,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,687	90,772
為替換算調整勘定	△143,021	△190,245
評価・換算差額等合計	△74,334	△99,472
純資産合計	8,301,553	8,438,156
負債純資産合計	14,858,129	15,870,406

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,503,747	10,496,035
売上原価	※1 6,712,093	7,776,843
売上総利益	1,791,654	2,719,192
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,040,383	※2, ※3 2,192,843
営業利益又は営業損失(△)	△248,728	526,348
営業外収益		
受取利息	20,379	14,966
受取配当金	17,135	16,223
為替差益	19,169	—
その他	34,816	33,500
営業外収益合計	91,501	64,689
営業外費用		
支払利息	69,958	71,341
為替差損	—	133,420
その他	4,465	14,218
営業外費用合計	74,424	218,980
経常利益又は経常損失(△)	△231,652	372,058
特別利益		
補助金収入	—	※4 30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 94,913	※5 2,347
固定資産圧縮損	—	※6 30,000
たな卸資産評価損	※1 12,489	—
減損損失	※7 79,092	※7 27,394
投資有価証券評価損	—	71,910
特別退職金	※8 8,101	※8 5,906
海外生産拠点再編損	※9 148,541	—
お別れの会関連費用	※10 15,277	—
特別損失合計	358,416	137,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△590,068	264,500
法人税、住民税及び事業税	10,745	17,966
法人税等調整額	△1,941	265
法人税等合計	8,804	18,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,873	246,268

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
前期末残高	2,996,108	2,995,945
当期変動額		
自己株式の処分	△163	—
当期変動額合計	△163	—
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
前期末残高	1,510,538	844,184
当期変動額		
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,873	246,268
当期変動額合計	△666,353	180,892
当期末残高	844,184	1,025,077
自己株式		
前期末残高	△210,665	△256,038
当期変動額		
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	260	—
当期変動額合計	△45,373	△19,151
当期末残高	△256,038	△275,190
株主資本合計		
前期末残高	9,087,778	8,375,887
当期変動額		
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,873	246,268
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	97	—
当期変動額合計	△711,890	161,741
当期末残高	8,375,887	8,537,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,448	68,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,135	22,085
当期変動額合計	90,135	22,085
当期末残高	68,687	90,772
為替換算調整勘定		
前期末残高	△116,012	△143,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,009	△47,223
当期変動額合計	△27,009	△47,223
当期末残高	△143,021	△190,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△137,460	△74,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,126	△25,137
当期変動額合計	63,126	△25,137
当期末残高	△74,334	△99,472
純資産合計		
前期末残高	8,950,317	8,301,553
当期変動額		
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,873	246,268
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	97	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,126	△25,137
当期変動額合計	△648,764	136,603
当期末残高	8,301,553	8,438,156

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△590,068	264,500
減価償却費	551,404	587,366
減損損失	79,092	27,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,440	41,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,004	2,137
受取利息及び受取配当金	△37,514	△31,189
支払利息	69,958	71,341
補助金収入	—	△30,000
固定資産廃棄損	94,913	2,347
固定資産圧縮損	—	30,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	71,910
特別退職金	8,101	5,906
海外生産拠点再編損	148,541	—
お別れの会関連費用	15,277	—
売上債権の増減額(△は増加)	266,562	△425,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	396,095	△236,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△316,122	476,245
未払又は未収消費税等の増減額	42,651	32,769
その他	△40,208	205,607
小計	745,130	1,096,141
利息及び配当金の受取額	37,514	31,189
利息の支払額	△69,261	△71,609
特別退職金の支払額	△3,271	△5,906
海外生産拠点再編による支払額	△128,055	—
お別れの会関連費用の支払額	△15,277	—
法人税等の支払額	△12,668	△11,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,111	1,038,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	189,438	68,200
定期預金の預入による支出	△400,264	△100,042
定期預金の払戻による収入	600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△886,914	△352,894
投資有価証券の取得による支出	△419,748	△6,440
投資有価証券の売却による収入	—	250
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△5,936	△394
貸付金の回収による収入	12,249	7,607
補助金の受取による収入	—	30,000
その他	△22,154	△29,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,329	△232,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△677,596	△651,596
リース債務の返済による支出	—	△8,949
自己株式の取得による支出	△45,634	△19,151
配当金の支払額	△67,430	△65,146
その他	97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,562	255,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,889	△33,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,187,670	1,027,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815	3,550,144
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,550,144	※1 4,577,379

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 連結除外としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド は、清算手続き中であり、重要性が ないため持分法を適用しておりませ ん。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は10月31日 あります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことにもとない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,914千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付に関する会計基準 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、この変更にもなう影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ884,018千円、615,013千円、243,678千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金の変更</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																				
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,085,336千円 (647,049)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>277,910 (277,910)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,950,110 (1,726,210)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>612,496千円 (612,496)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,826,509 (2,826,509)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,439,005 (3,439,005)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,085,336千円 (647,049)	機械装置及び 運搬具	277,910 (277,910)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,950,110 (1,726,210)	一年以内返済予定 長期借入金	612,496千円 (612,496)	長期借入金	2,826,509 (2,826,509)	計	3,439,005 (3,439,005)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,025,087千円 (609,946)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>268,357 (268,357)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880,309 (1,679,555)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>927,009千円 (927,009)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,799,500 (2,799,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726,509 (3,276,509)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)	機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,880,309 (1,679,555)	一年以内返済予定 長期借入金	927,009千円 (927,009)	長期借入金	2,799,500 (2,799,500)	計	3,726,509 (3,276,509)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,085,336千円 (647,049)																																					
機械装置及び 運搬具	277,910 (277,910)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	1,546 (1,546)																																					
計	2,950,110 (1,726,210)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	612,496千円 (612,496)																																					
長期借入金	2,826,509 (2,826,509)																																					
計	3,439,005 (3,439,005)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)																																					
機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	1,546 (1,546)																																					
計	2,880,309 (1,679,555)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	927,009千円 (927,009)																																					
長期借入金	2,799,500 (2,799,500)																																					
計	3,726,509 (3,276,509)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
※2 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>47,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>195,942</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>23,084</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	47,109千円	支払手形及び買掛金	195,942	設備関係支払手形	23,084	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>54,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>291,141</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>27,505</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	54,323千円	支払手形及び買掛金	291,141	設備関係支払手形	27,505																								
受取手形及び売掛金	47,109千円																																					
支払手形及び買掛金	195,942																																					
設備関係支払手形	23,084																																					
受取手形及び売掛金	54,323千円																																					
支払手形及び買掛金	291,141																																					
設備関係支払手形	27,505																																					
※3 圧縮記帳に関する表示	—————	<p>補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補助金)を受領したこ とにより、機械装置30,000千円を取得 価額より直接減額しております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																					
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 27,424千円 特別損失 12,489	売上原価 23,430千円																					
※2 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>471,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,212</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>541,850</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	471,401千円	退職給付引当金繰入額	51,812	役員退職慰労引当金繰入額	12,212	技術研究費	541,850	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>511,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,012</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>575,883</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	511,632千円	退職給付引当金繰入額	51,177	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	技術研究費	575,883					
従業員給料及び賞与	471,401千円																						
退職給付引当金繰入額	51,812																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,212																						
技術研究費	541,850																						
従業員給料及び賞与	511,632千円																						
退職給付引当金繰入額	51,177																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																						
技術研究費	575,883																						
※3 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 541,850千円	研究開発費 575,883千円																					
※4 補助金収入	—————	平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。																					
※5 固定資産廃棄損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,913</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,155千円	機械装置及び運搬具	81,357	有形固定資産のその他	7,401	計	94,913	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>587千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347</td> </tr> </table>	建物及び構築物	587千円	機械装置及び運搬具	1,019	有形固定資産のその他	740	計	2,347					
建物及び構築物	6,155千円																						
機械装置及び運搬具	81,357																						
有形固定資産のその他	7,401																						
計	94,913																						
建物及び構築物	587千円																						
機械装置及び運搬具	1,019																						
有形固定資産のその他	740																						
計	2,347																						
※6 固定資産圧縮損	—————	上記※4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。																					
※7 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(U S A)インク</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(U K)リミテッド</td> <td>工場</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,092千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	フジコピアン(U S A)インク	製造設備	機械装置	フジコピアン(U K)リミテッド	工場	建物	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置、付属設備、工具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,394千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	大阪工場	製造設備	機械装置、付属設備、工具他
場所	用途	種類																					
岡山工場	製造設備	機械装置																					
フジコピアン(U S A)インク	製造設備	機械装置																					
フジコピアン(U K)リミテッド	工場	建物																					
場所	用途	種類																					
岡山工場	製造設備	機械装置																					
大阪工場	製造設備	機械装置、付属設備、工具他																					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※8 特別退職金	早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。	同左
※9 海外生産拠点再編損	海外生産拠点再編の実施にともない発生した費用であります。	——
※10 お別れの会関連費用	当社最高顧問のお別れの会の関連費用であります。	——

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	1,024,766	527,595	1,270	1,551,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの524,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,595株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	1,551,091	172,495	—	1,723,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの169,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,495株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 3,561,457千円		現金及び預金 4,687,428千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 11,312		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 110,049
	現金及び現金同等物 <u>3,550,144</u>		現金及び現金同等物 <u>4,577,379</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,614,429	889,317	8,503,747	—	8,503,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587,281	26,373	613,655	(613,655)	—
計	8,201,711	915,691	9,117,403	(613,655)	8,503,747
営業費用	8,434,098	992,061	9,426,159	(673,683)	8,752,476
営業利益又は 営業損失(△)	△232,387	△76,369	△308,756	60,028	△248,728
II 資産	14,507,194	576,994	15,084,189	(226,059)	14,858,129

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当連結会計年度の営業損失は27,424千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,716,153	638,002	545,664	2,899,820
II 連結売上高(千円)				10,496,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	6.1	5.2	27.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	507.93円	1株当たり純資産額	521.80円
1株当たり当期純損失(△)	△36.26円	1株当たり当期純利益	15.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,301,553	8,438,156
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,301,553	8,438,156
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,551,091	1,723,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,343,786	16,171,291

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△598,873	246,268
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△598,873	246,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,516,995	16,241,078
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 692個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 634個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,343	4,453,808
受取手形	659,119	608,026
売掛金	2,421,427	2,883,490
有価証券	68,634	150,159
商品及び製品	391,362	367,497
仕掛品	378,561	451,998
原材料及び貯蔵品	218,078	390,180
前払費用	8,300	6,852
未収入金	175,172	63,384
未収消費税等	16,265	—
その他	20,712	17,225
貸倒引当金	△3,200	△3,500
流動資産合計	7,684,780	9,389,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,120,334	5,109,176
減価償却累計額	△3,599,463	△3,645,077
建物（純額）	1,520,870	1,464,099
構築物	471,388	470,888
減価償却累計額	△423,322	△427,125
構築物（純額）	48,066	43,762
機械及び装置	10,148,140	9,972,103
減価償却累計額	△8,477,605	△8,560,918
機械及び装置（純額）	1,670,535	1,411,185
車両運搬具	36,006	35,396
減価償却累計額	△29,478	△29,277
車両運搬具（純額）	6,528	6,118
工具、器具及び備品	1,268,033	1,121,090
減価償却累計額	△1,139,569	△1,012,916
工具、器具及び備品（純額）	128,464	108,174
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	57,000	61,838
減価償却累計額	△740	△9,689
リース資産（純額）	56,259	52,148
建設仮勘定	19,606	37,353
有形固定資産合計	5,132,076	4,804,588
無形固定資産		
ソフトウェア	1,884	423
電話加入権	2,025	224
その他	13	—
無形固定資産合計	3,923	647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	985,331	755,241
関係会社株式	528,365	528,365
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	23,606	16,926
破産更生債権等	1,785	—
長期前払費用	20,390	77,467
敷金	26,083	27,198
生命保険掛金	202,730	133,234
長期預金	200,000	100,000
その他	4,350	28,900
関係会社投資等損失引当金	△38,502	△38,502
貸倒引当金	△1,887	△100
投資その他の資産合計	1,952,263	1,628,742
固定資産合計	7,088,263	6,433,978
資産合計	14,773,044	15,823,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,066,343	1,336,099
買掛金	484,219	635,337
1年内返済予定の長期借入金	651,596	1,017,409
リース債務	8,882	9,688
未払金	118,795	111,015
未払費用	91,895	91,203
未払法人税等	13,179	20,194
未払消費税等	—	14,397
前受金	9,087	5,871
預り金	25,423	76,972
設備関係支払手形	121,574	86,658
その他	—	768
流動負債合計	2,590,998	3,405,616
固定負債		
長期借入金	3,145,409	3,128,000
リース債務	47,377	42,459
繰延税金負債	38,728	51,666
退職給付引当金	621,236	660,493
役員退職慰労引当金	83,929	86,066
固定負債合計	3,936,680	3,968,686
負債合計	6,527,678	7,374,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	500,000
繰越利益剰余金	△455,024	345,474
利益剰余金合計	644,975	845,474
自己株式	△256,038	△275,190
株主資本合計	8,176,678	8,358,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,687	90,772
評価・換算差額等合計	68,687	90,772
純資産合計	8,245,366	8,448,798
負債純資産合計	14,773,044	15,823,101

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,824,834	7,983,328
商品売上高	2,362,822	2,372,531
売上高合計	8,187,656	10,355,860
売上原価		
製品期首たな卸高	365,517	252,038
当期製品製造原価	4,910,556	6,240,471
合計	5,276,073	6,492,509
製品他勘定振替高	9,128	2,788
製品期末たな卸高	252,038	263,020
商品期首たな卸高	184,205	139,323
当期商品仕入高	1,489,602	1,520,910
合計	1,673,807	1,660,233
商品他勘定振替高	2,922	610
商品期末たな卸高	139,323	104,476
売上原価合計	6,546,468	7,781,847
売上総利益	1,641,187	2,574,012
販売費及び一般管理費	1,902,900	2,068,768
営業利益又は営業損失(△)	△261,713	505,244
営業外収益		
受取利息	19,000	14,831
受取配当金	17,135	16,223
為替差益	18,248	—
関係会社賃貸収入	40,800	40,800
雑収入	30,827	32,765
営業外収益合計	126,012	104,619
営業外費用		
支払利息	69,958	71,341
為替差損	—	130,084
関係会社賃貸収入原価	13,702	13,727
雑損失	2,255	11,632
営業外費用合計	85,917	226,785
経常利益又は経常損失(△)	△221,617	383,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	91,333	2,342
固定資産圧縮損	—	30,000
たな卸資産評価損	12,489	—
減損損失	49,775	27,394
投資有価証券評価損	—	71,910
関係会社株式評価損	288,524	—
特別退職金	8,101	5,906
海外生産拠点再編損	148,541	—
お別れの会関連費用	15,277	—
特別損失合計	614,043	137,554
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△835,660	275,523
法人税、住民税及び事業税	9,650	9,650
法人税等合計	9,650	9,650
当期純利益又は当期純損失 (△)	△845,310	265,873

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,949	1,197,949
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,159	1,797,996
当期変動額		
自己株式の処分	△163	—
当期変動額合計	△163	—
当期末残高	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計		
前期末残高	2,996,108	2,995,945
当期変動額		
自己株式の処分	△163	—
当期変動額合計	△163	—
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	1,100,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	457,767	△455,024
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	600,000
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,310	265,873
当期変動額合計	△912,791	800,498
当期末残高	△455,024	345,474
利益剰余金合計		
前期末残高	1,557,767	644,975
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,310	265,873
当期変動額合計	△912,791	200,498
当期末残高	644,975	845,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△210,665	△256,038
当期変動額		
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	260	—
当期変動額合計	△45,373	△19,151
当期末残高	△256,038	△275,190
株主資本合計		
前期末残高	9,135,007	8,176,678
当期変動額		
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,310	265,873
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	97	—
当期変動額合計	△958,328	181,347
当期末残高	8,176,678	8,358,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,448	68,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,135	22,085
当期変動額合計	90,135	22,085
当期末残高	68,687	90,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,448	68,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,135	22,085
当期変動額合計	90,135	22,085
当期末残高	68,687	90,772
純資産合計		
前期末残高	9,113,558	8,245,366
当期変動額		
剰余金の配当	△67,480	△65,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,310	265,873
自己株式の取得	△45,634	△19,151
自己株式の処分	97	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,135	22,085
当期変動額合計	△868,192	203,432
当期末残高	8,245,366	8,448,798